

(続紙 1)

京都大学	博士（経済学）	氏名	内藤 克幸
論文題目	Politico-economic Approach on Economic Development （経済発展における政治経済学的アプローチ）		
（論文内容の要旨）			
経済学における経済政策の伝統的な位置づけでは、無私で公正な経済計画決定者が社会的厚生関数を最大化すべく最善の政策介入を行うものとされる。経済政策あるいはその立案者に対するこのような捉え方は、実証的にも、理論的にも本質的な困難を抱えるものであった。近年、政治的な意思決定を政策選択のプロセスに明示的に組み込むことで、経済政策、あるいはより広く政治と経済の相互連関を分析するアプローチが注目を集めている。 本論文は、このようなアプローチを経済発展や経済成長における重要な政策選択の分析に取り入れた3つの章から構成されている。 イントロダクションに続く第2章では、教育と社会保障（年金）という二つの世代間所得移転政策と経済成長の相互連関を分析する。各世代が3期間の生涯を生きる Overlapping Generations Model（以下OLGと略記）を用いた分析で、二つの政策は、人的資本（所得）に比例的な課税を財源として一定（固定）比率で配分を受ける。税率は成年2世代の投票により決定され、多数決による決定は正の人口成長率の仮定の下で、常に第二期世代の選好を反映するものとなる。この世代は既に公教育を終えており、教育支出から直接の恩恵は受けないものの、次世代の人的資本が公教育により向上して所得水準を上昇させ、次期の税収増を通じて間接的な恩恵を受ける。他方今期の年金政策は、第二期世代には直接の便益をもたらさない。各世代の人的資本が親世代の人的資本と公教育支出の増加関数でかつそれぞれの限界効果が他方の水準の増加関数であるとの仮定のもとで、第二世代にとって最適な課税率は自世代の人的資本の増加関数となる。マルコフ完全均衡で叙述される経済の経路は、このような特徴を反映したものとなり、親世代の人的資本がある臨界値より低い場合は、課税率はゼロとなり二つの政策は実施されず、人的資本の蓄積はもっぱら親世代からの蓄積による成長に依存する。しかし、やがてこのプロセスは人的資本水準を上記の臨界値に押し上げるため、それ以降は二つの政策に財源が保障され経済は持続的成長を遂げ、公教育と年金共に均斉成長経路に従う。注目すべき点は、公教育も年金もそれ自体単独では政治的な支持を得られないことである。なぜなら、公教育のみに財源が使われた場合、第二期世代は年金の恩恵がないため、子世代の人的資本の蓄積から何らの便益も受けないし、他方、公教育に一切財源が利用されない場合、今期の課税は今期の老年世代の年金所得を増加させるに過ぎないからである。 第3章では民主的な政策決定プロセスが保障されていない状態で、税収が汚職により為政者の私的利益に利用され得る状況を考える。他方為政者は税収を公共財の供給に振り向け、国民の支持を取り付け、政権維持を図ることが出来る。過度の汚			

職は、支持を失い、政権を失う確率を高くするため、為政者は私的利益を増やす汚職と政権維持に必要な公共財支出の間のトレードオフに直面する。第2章と同様のOLGモデルによる分析は、このようなトレードオフに、所得（人的資本）の不平等の程度が影響を与えることに注目する。公共財の生産活動に与える効果は、人的資本が高い階層ほど大きいため、所得（人的資本）の不平等度が高い程、公共財から高い恩恵を受ける層の比率は低くなり、公共財に財源を振り向けることで得られる支持への効果が低く、為政者は教育支出を減らし、私的便益の確保に走る。結果的に、分配の不平等が汚職の蔓延と経済発展の阻害をもたらすことが判る。

所得分配と経済成長の相互関連はクズネッツ以来の壮大な研究課題であるが、第4章では、金融セクター発展のための公的支援の効果においても所得分配の不平等が影響することを示す。ここでも二期間 OLGモデルを用いて分析が行われる。各世代は標準的な資本と労働を用いる生産技術を利用するが、資本投資には最低必要規模があるため、若年期に労働により得た所得が低い場合は、借入れが必要となる。政府は借入れ保証や補填などの手段でこの借入れ制約を緩和することが可能で、そのための支出を課税により調達するが、その政策決定は投票による多数決による。世代間の所得（人的資本）の不平等度が高い場合は、借入れ制約緩和策により投資が可能になる層の比率が小さくなり、政策は支持されない。というのは、高所得階層はそもそも借入れ制約に影響されずに投資が可能であるのに対し、低所得層は借入れ制約が緩和されてもなお投資が出来ないため、中間層の薄い所得分配では、公的支援は支持されなくなる。ここでも所得分配の不平等が資本蓄積を阻害することで、結果的に「低所得のわな」に陥る可能性があることが示される。

(論文審査の結果の要旨)

論文は経済発展における政治過程の重要性に着目する近年の理論実証両面での先行研究の視点を引き継ぎつつも、政策決定プロセスを分析の中心に据えて、所得分配や人的資本の賦与条件の違いにより、世代間や所得階層間の対立構造を浮き彫りにすることで、既存研究に見られない新たな結果を導く優れた研究成果となっている。

特に評価が高いのは第2章の分析で、年金と教育という世代間所得移転において鍵となる二つの政策がどのような政治プロセスにより決定され、それが経済成長や人的資本蓄積とどのように相互関連するかを明確に描写することに成功している。3つの章のいずれにおいてもモデル構築や均衡導出は鮮やかであり、著者の分析能力の高さを示すものとなっている。論文に示された分析は多岐にわたるが、問題意識が鮮明で、かつ重要なテーマに焦点を当てる簡潔なモデル構築の能力も特筆に価する。所得分配の不平等が経済発展の阻害要因となりうることは漠然とした観察として経済学者の多くが共有するものでありながら、それが具体的にどのような政治プロセスや、経済発展の要因にかかわるものであるかは必ずしも自明ではない。論文の全体としての功績の一つはそれをより具体的な利害対立あるいは為政者の私的利益に関連付けて明確にしたことにある。第3章の分析で、為政者にとって公共財支出と私的利益の間のトレードオフが、所得分配の不平等により影響を受けることを示しているのはその好例である。

他方、解析的結果を明快に導くために必要とされる多くの条件は、その分析が明快であるが故に、その限界や妥当性に疑問をもたらす。簡潔なモデル構造のために、モデルに導入される多くのパラメータに関する必要条件は、実証的根拠を求めることが非常に困難なものが多いうえ、それらを外生変数とみなすことの妥当性も必ずしも明らかではないケースが見られる。例えば第4章の分析において投資変形率が人的資本の水準から独立であるとの仮定にどの程度妥当性を認めるかは、議論が残るところであろう。また第3章の公共財の生産活動に与える効果には混雑効果はないのか、など定式化にも議論の余地が残る箇所は少なくない。

論文の成果をどう評価するかは、各章での分析目的に照らしてのこのようなアドホックな諸仮定がどの程度注目すべき重要な経験的事実に対応するかにも依存する。例えば、第3章では公共財への支出から受ける便益は親世代の所得あるいは人的資本の高い階層程大きくなるが、このようなモデルの構造は、具体的にどのような公共財を念頭に置くかにも依存するが、公共財への支出に関する経験的事実と概して整合性に欠けると思える。同じような限界は、政治過程のモデル化にも見られる。例えば第4章では投資に対する公的支援が分析されるが、そこでは借り入れ制約の緩和の最大の受益者は中間層になるが、近年のマイクロファイナンスや途上国の家計パネルデータの実証分析は、貧困層こそ、このような借り入れ制約から最も深刻な影響を受けていることが明らかになっている。利子補填や債務保証などの公的支援は途上国のみならず普遍的に見られる政策であるが、多くの場合最大の受益者は、恩恵を受ける特定業界であり、特定の所得階層との相関が強いとはいえない。

しかし、このような課題は、むしろ論文の先進性と問題意識の先鋭さと裏腹であり、経済発展の理論分析における政治経済的なアプローチの有用性と研究の将来性をむしろ反映するものであるといえ、各章に盛られた研究成果はいずれも独立して公刊可能な水準に十分達していることは疑いのないところである。

よって本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。なお、平成24年2月6日、論文内容とそれに関連した口頭試問を行った結果合格と認めた。